

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 30日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9531

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市野紀生

問合せ先責任者 役職名 決算グループマネージャー

氏名 行木一男

TEL (03) 5400 - 7545

決算取締役会開催日 平成 15年10月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年11月25日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	447,717	7.0	33,160	26.8	31,177	38.6
14年 9月中間期	418,519	1.7	26,144	35.3	22,492	171.7
15年 3月期	992,236		100,108		79,680	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	21,012	30.1	7.67	
14年 9月中間期	16,156	107.7	5.76	
15年 3月期	53,633		19.19	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 2,740,820,753 株 14年 9月中間期 2,804,723,790 株 15年 3月期 2,791,588,384 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	3.00	-	-	-
14年 9月中間期	3.00	-	-	-
15年 3月期	-	-	6.00	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
15年 9月中間期	1,363,422	521,741	38.3	193.14				
14年 9月中間期	1,350,004	513,442	38.0	184.71				
15年 3月期	1,381,359	528,264	38.2	190.14				

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 2,810,171,295 株 14年 9月中間期 2,810,168,346 株 15年 3月期 2,810,171,295株

期末自己株式数 15年 9月中間期 108,793,089 株 14年 9月中間期 30,512,906 株 15年 3月期 32,173,308株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	1,023,000	110,000	71,000		3.00		6.00	

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 26銭

2. 売上高の内訳(通期): ガス826,000百万円、その他197,000百万円

3. 予想営業利益(通期) 122,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 経営成績

[当中間期の概況]

(1) ガス販売量

当中間期のガス販売量は5,088百万m³で前中間期に対し11.7%の増加となりました。このうち家庭用需要は、新設需要家の獲得及びガス機器の普及拡大に努めたことに加え、春先及び夏場の低気温の影響等もあって、前中間期に対し8.7%増となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、新設物件の稼働開始などにより、前中間期に対し商業用が6.0%、その他業務用は9.1%となりました。

工業用需要は、発電需要向けなどの拡大等により、18.1%と大幅な増加となりました。

また、他ガス事業者向け供給は、取引先の引取量増等により、前中間期に対し8.8%の伸びとなりました。

(平成15年度中間期・ガス販売量)

			当中間期 実績	前中間期 実績	増 減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	9,313	9,114	199	2.2	
ガス 販売 量	家庭用		m ³	26.75	25.06	1.69	6.8
			百万m ³	1,278	1,176	102	8.7
	業務用	商業用	百万m ³	909	857	52	6.0
		その他用	百万m ³	383	351	32	9.1
	工業用		百万m ³	1,982	1,678	304	18.1
	計		百万m ³	3,274	2,886	388	13.4
他事業者向け供給		百万m ³	536	493	43	8.8	
合計		百万m ³	5,088	4,555	533	11.7	
平均気温			21.7	22.5	0.8		

(備考) ・家庭用上段数値：調定1件当たり販売量 (m³ / 件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

(2) 収支の概要

< 売上高 >

ガス売上は、ガス販売量が11.7%増加したこと等により、前中間期に比べ358億円10.9%増の3,653億円となりました。

これに受注工事、器具販売及び附帯事業のその他売上を加えた総売上高は、前中間期に対し、292億円、7.0%増加し、4,477億円となりました。その他売上の減少は、主として前年7月に地域冷暖房事業等を分社(株)エネルギーアドバンス：100%子会社)したこと等によるものです。

< 費用 >

ガス販売量増及び原油価格の上昇等により原材料費が20.3%増加し、扇島工場LNGタンクの稼働開始等により減価償却費が増加しましたが、費用の抑制に努めた結果、営業費は297億円、9.6%の増加に止まり、3,371億円となりました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業のその他費用を加えた総費用は、222億円、5.7%増加し、4,145億円となりました。

<利益>

以上により、営業利益は前中間期に対し70億円、26.8%増加し、331億円となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は前中間期に対し87億円、38.6%増加し、311億円となりました。

また、投資有価証券売却益等6億円を特別利益に計上した結果、中間純利益は前中間期に対し、49億円、30.1%増加し、210億円となりました。

(平成15年度中間期・収支実績)

(単位：億円)

収 益					費 用				
		対前期 増 減	率 (%)				対前期 増 減	率 (%)	
製 品 売 上	ガス売上	3,653	358	10.9	営 業 費	売上原価	1,460	271	22.8
						販 管 費	1,910	25	1.3
						計	3,371	297	9.6
そ の 他 売 上	受注工事	252	9	3.5	そ の 他 費 用	受注工事	247	14	5.4
	器具販売等	506	0	0.0		器具販売	465	10	2.2
	附帯事業	65	56	46.5		附帯事業	61	50	45.1
	計	824	65	7.4		計	773	75	8.8
総売上高		4,477	292	7.0	総費用		4,145	222	5.7
					営業利益		331	70	26.8
営業外収益		73	5	7.1	営業外費用		93	12	11.2
					経常利益		311	87	38.6
特別利益		6	15	71.4	特別損失		0	0	
					中間純利益		210	49	30.1

(億円未満切り捨て)

注 売上原価の中の原材料費は1,225億円(対前中間期+207億円、+20.3%)である。

注 営業外費用の支払利息等は56億円(対前中間期9億円、13.4%)である。

	当中間期	前中間期	増減		当中間期	前中間期	増減
原油価格 (\$ / bbl)	28.42	25.57	2.85	円レート (円 / \$)	118.08	123.07	4.99

2. 平成15年度の通期見通し（東京ガス単体）

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
15年度見通し	10,230	1,220	1,100	710
14年度実績	9,922	1,001	796	536
増減	308	219	304	174
増減率	3.1%	21.9%	38.0%	32.4%

平成16年3月期のガス販売量は、新規需要家の獲得およびガス機器の普及・拡大に努めることにより、前年度に対し6.4%増の111億34百万m³と想定しております。これに対応するガス売上は、前年度に対し410億円、5.2%増の8,260億円と想定しております。

一方、費用は、原油価格が前年度に対し0.82\$/bbl増の28.21\$/bbl（下期想定28\$/bbl）を、為替レートは、前年度に対し、7.94円/\$円高の114.04円/\$（下期想定110円/\$）を想定しており、原材料費は前年度に対し132億円、5.2%増の2,674億円を見込んでおります。

また、諸経費等は従来に増してコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めることにより費用増を抑制してまいります。

その結果、平成16年3月期での受注工事、器具販売、附帯事業を含む通期の見通しは、総売上高が前年度に比べ、308億円、3.1%増の1兆230億円、営業利益は219億円、21.9%増の1,220億円、経常利益は304億円、38.0%増の1,100億円、当期純利益は174億円、32.4%増の710億円と見込んでおります。

（平成15年度・ガス販売量見通し）

		15年度 見通し	14年度 実績	増減	増減率 (%)		
お客さま件数	千件	9,397	9,244	153	1.6		
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	3,290	3,254	36	1.1	
	業務用	商業用	百万m ³	1,846	1,737	109	6.3
		その他用	百万m ³	836	767	69	9.0
	工業用	百万m ³	4,001	3,599	402	11.2	
	計	百万m ³	6,683	6,103	580	9.5	
	他事業者向供給	百万m ³	1,161	1,107	54	4.9	
合計	百万m ³	11,134	10,464	670	6.4		
平均気温		16.3	16.1	0.2			
原油価格	\$/bbl	28.21	27.39	0.82			
為替レート	円/\$	114.04	121.98	7.94			

〔貸借対照表〕

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15 . 9.30)	前 期 (15 . 3.31)	増 減	前 中 間 期 (14 . 9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,185,970	1,184,773	1,197	1,195,021
有形固定資産	885,899	910,530	24,631	919,086
製造設備	255,622	244,370	11,252	253,322
供給設備	520,975	532,098	11,123	532,365
業務設備	66,493	69,044	2,551	71,736
附帯事業設備	4,574	5,034	460	4,954
休止設備		5	5	5
建設仮勘定	38,233	59,977	21,744	56,701
無形固定資産	13,863	16,138	2,275	14,196
借地権	1,295	1,255	40	1,260
ソフトウェア		14,069	14,069	
その他無形固定資産	12,568	814	11,754	12,935
投資その他の資産	286,206	258,103	28,103	261,738
投資有価証券	57,156	45,720	11,436	65,069
関係会社投資	123,069	112,133	10,936	112,513
長期貸付金	191	191		172
社内長期貸付金	4,365	4,542	177	4,572
関係会社長期貸付金	28,223	17,081	11,142	9,756
出資金	5	5		5
長期前払費用	36,784	37,166	382	40,742
繰延税金資産	32,527	37,299	4,772	24,733
その他投資	5,167	5,330	163	5,470
貸倒引当金	1,283	1,367	84	1,297
流動資産	177,452	196,585	19,133	154,982
現金及び預金	8,921	14,901	5,980	7,086
受取手形	1,242	1,564	322	1,319
売掛金	66,584	91,627	25,043	63,391
関係会社売掛金	7,475	9,444	1,969	7,047
未収入金	4,260	7,334	3,074	5,847
有価証券	1	1		1
製品	66	83	17	72
原料	17,002	9,345	7,657	12,940
貯蔵品	8,097	6,046	2,051	6,052
前払費用	7,998	238	7,760	5,287
関係会社短期債権	12,041	2,251	9,790	3,039
繰延税金資産	6,550	9,099	2,549	5,610
短期貸付金		17,000	17,000	
未精算器具販売費				13,678
その他流動資産	37,815	28,457	9,358	24,122
貸倒引当金	606	809	203	516
資 産 合 計	1,363,422	1,381,359	17,937	1,350,004

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15.9.30)	前 期 (15.3.31)	増 減	前中間期 (14.9.30)
(負債の部)				
固定負債	638,357	610,408	27,949	626,884
社債	255,733	236,833	18,900	252,433
転換社債	182,812	182,814	2	183,752
長期借入金	77,453	65,998	11,455	68,218
関係会社長期債務	639	639		663
退職給付引当金	110,171	112,020	1,849	113,949
ガスホルダー修繕引当金	3,188	3,298	110	3,372
その他固定負債	8,358	8,804	446	4,494
流動負債	203,324	242,686	39,362	209,676
1年以内に期限到来 の固定負債	7,423	74,432	67,009	89,504
買掛金	11,912	19,821	7,909	13,412
未払金	16,846	35,124	18,278	19,535
未払費用	27,266	39,332	12,066	32,139
未払法人税等	13,367	36,257	22,890	11,668
前受金	9,448	7,913	1,535	12,098
預り金	1,638	1,537	101	1,485
関係会社短期債務	19,563	16,583	2,980	9,799
コマーシャル・ペーパー	85,000		85,000	
その他流動負債	10,857	11,683	826	20,031
負債合計	841,681	853,094	11,413	836,561
(資本の部)				
資本金	141,844	141,844		141,843
資本金	141,844	141,844		141,843
資本剰余金	2,065	2,065		2,065
資本準備金	2,065	2,065		2,065
利益剰余金	392,284	379,668	12,616	350,530
利益準備金	35,454	35,454		35,454
収用等圧縮積立金	976	985	9	985
海外投資等損失準備金		19	19	19
特定ガス導管工事償却準備金	3,317	4,067	750	4,067
原価変動調整積立金	141,000	141,000		141,000
別途積立金	149,000	119,000	30,000	119,000
中間(当期)未処分利益	62,536	79,141	16,605	50,003
株式等評価差額金	24,262	15,548	8,714	29,269
その他有価証券評価差額金	24,262	15,548	8,714	29,269
自己株式	38,715	10,862	27,853	10,266
自己株式	38,715	10,862	27,853	10,266
資本合計	521,741	528,264	6,523	513,442
負債・資本合計	1,363,422	1,381,359	17,937	1,350,004

[損益計算書]

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (15.4 ~ 15.9)	前中間期 (14.4 ~ 14.9)	増 減	前 期 (14.4 ~ 15.3)	
経 常 損 益	製品売上	365,312	329,538	35,774	785,079	
	ガス売上	365,312	329,538	35,774	785,079	
	売上原価	146,086	118,945	27,141	288,896	
	(売上総利益)	(219,226)	(210,592)	(8,634)	(496,183)	
	供給販売費	154,957	155,198	241	331,437	
	一般管理費	36,115	33,345	2,770	75,256	
	(事業利益)	(28,153)	(22,047)	(6,106)	(89,488)	
	営業雑収益	75,881	76,793	912	186,270	
	受注工事収益	25,227	26,136	909	64,176	
	器具販売収益	50,383	50,450	67	121,597	
	その他営業雑収益	270	205	65	496	
	営業雑費用	71,277	73,727	2,450	176,891	
	受注工事費用	24,766	26,185	1,419	61,232	
	器具販売費用	46,510	47,541	1,031	115,659	
	附带事業収益	6,524	12,188	5,664	20,887	
	附带事業費用	6,120	11,157	5,037	19,646	
	(営業利益)	(33,160)	(26,144)	(7,016)	(100,108)	
	部 外 損 益	営業外収益	7,360	6,873	487	12,552
		受取利息	366	241	125	576
		受取配当金	396	592	196	1,709
関係会社受取配当金		1,410	935	475		
賃貸料収入		2,297	2,399	102	4,718	
雑収入		2,889	2,703	186	5,548	
営業外費用		9,344	10,526	1,182	32,980	
支払利息		1,173	1,380	207	2,666	
社債利息		4,523	5,201	678	10,022	
社債発行費償却		120	95	25	96	
他受工事精算差額		1,853	1,990	137	4,805	
社債償還損					6,327	
環境整備費					5,656	
雑支出	1,672	1,858	186	3,404		
(経常利益)	(31,177)	(22,492)	(8,685)	(79,680)		
特 別 損 益 の 部	特別利益	619	2,163	1,544	8,655	
	固定資産売却益	28	337	309	5,503	
	投資有価証券売却益	590	1,826	1,236	3,152	
	特別損失		58	58	4,477	
	固定資産売却損		58	58	61	
	固定資産圧縮損				4,415	
(税引前中間(当期)純利益)		(31,796)	(24,597)	(7,199)	(83,857)	
法 人 税 等		8,410	7,090	1,320	37,140	
法人税等調整額		2,374	1,351	1,023	6,915	
中間(当期)純利益		21,012	16,156	4,856	53,633	
前期繰越利益		41,516	33,839	7,677	33,839	
収用等圧縮積立金取崩し		9	7	2	7	
自己株式処分差損		1		1		
中間配当額					8,338	
中間(当期)未処分利益		62,536	50,003	12,533	79,141	

(注) 1 . 15年9月中間期の業績 (1) 経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附带事業収益の合計値であります。

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)。その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は10年の定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

c. ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

d. ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建関係会社株式購入代金、原料購入代金

(3) ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっております。ただし、振当処理の要件を満たしている取引については有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,026,292百万円(前期1,976,297百万円)

2. 偶発債務

債務保証 12,632百万円(前期 13,101百万円)

[うち当社負担額 12,151百万円(前期 12,541百万円)]

連帯債務 14,547百万円(前期 14,687百万円)

(会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

50,000百万円(前期 50,000百万円)